

令和6年度

大垣消防組合の財務書類

貸借対照表
行政コスト計算書
純資産変動計算書
資金収支計算書

令和8年2月
総務課

貸借対照表

(令和7年3月31日現在)

令和6年度
大垣消防組合

(単位：千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	3,877,326	固定負債	4,023,291
有形固定資産	3,129,190	地方債	2,228,903
事業用資産	2,831,335	長期未払金	0
土地	547,965	退職手当引当金	1,794,388
立木竹	0	損失補償等引当金	0
建物	2,825,922	その他	0
建物減価償却累計額	△ 1,081,886	流動負債	373,822
工作物	154,580	1年内償還予定地方債	214,914
工作物減価償却累計額	△ 38,968	未払金	0
船舶	3,007	未払費用	0
船舶減価償却累計額	△ 1,918	前受金	0
浮標等	0	前受収益	0
浮標等減価償却累計額	0	賞与等引当金	158,908
航空機	0	預り金	0
航空機減価償却累計額	0	その他	0
その他	0	負債合計	4,397,113
その他減価償却累計額	0	【総資産の部】	
建設仮勘定	422,633	固定資産等形成分	3,877,326
インフラ資産	0	余剰分(不足分)	△ 4,285,054
土地	0		
建物	0		
建物減価償却累計額	0		
工作物	0		
工作物減価償却累計額	0		
その他	0		
その他減価償却累計額	0		
建設仮勘定	0		
物品	2,611,825		
物品減価償却累計額	△ 2,313,970		
無形固定資産	0		
ソフトウェア	0		
その他	0		
投資その他の資産	748,136		
投資及び出資金	0		
有価証券	0		
出資金	0		
その他	0		
投資損失引当金	0		
長期延滞債権	0		
長期貸付金	0		
基金	748,136		
減債基金	0		
その他	748,136		
その他	0		
徴収不能引当金	0		
流動資産	112,059		
現金預金	112,059		
未収金	0		
短期貸付金	0		
基金	0		
財政調整基金	0		
減債基金	0		
棚卸資産	0		
その他	0		
徴収不能引当金	0		
資産合計	3,989,385	純資産合計	△ 407,728
		負債及び純資産合計	3,989,385

【様式第2号】

行政コスト計算書

自 令和6年4月 1日

至 令和7年3月31日

大垣消防組合

(単位：千円)

科目	金額
経常費用	2,638,427
業務費用	2,622,841
人件費	2,167,516
職員給与費	1,794,939
賞与等引当金繰入額	158,908
退職手当引当金繰入額	213,560
その他	109
物件費等	445,587
物件費	177,729
維持補修費	25,439
減価償却費	242,419
その他	0
その他の業務費用	9,738
支払利息	7,788
徴収不能引当金繰入額	0
その他	1,950
移転費用	15,586
補助金等	13,650
社会保障給付	0
他会計への繰出金	0
その他	1,936
経常収益	34,408
使用料及び手数料	5,632
その他	28,776
純経常行政コスト	2,604,019
臨時損失	0
災害復旧事業費	0
資産除売却損	0
投資損失引当金繰入額	0
その他	0
臨時利益	0
資産売却益	0
その他	0
純行政コスト	2,604,019

【様式第3号】

純資産変動計算書

自 令和6年4月 1日

至 令和7年3月31日

大垣消防組合

(単位：千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	
		固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	△ 212,648	3,790,740	△ 4,003,388
純行政コスト	△ 2,604,019		△ 2,604,019
財源	2,408,939		2,408,939
税収等	2,386,000		2,386,000
国県等補助金	22,939		22,939
本年度差額	△ 195,080		△ 195,080
固定資産等の変動 (内部変動)		86,586	△ 86,586
有形固定資産等の増加		330,656	△ 330,656
有形固定資産等の減少		△ 242,419	242,419
貸付金・基金等の増加		100,418	△ 100,418
貸付金・基金等の減少		△ 102,069	102,069
資産評価差額	0	0	
無償所管換等	0	0	
その他	0	0	0
本年度純資産変動額	△ 195,080	86,586	△ 281,666
本年度末純資産残高	△ 407,728	3,877,326	△ 4,285,054

【様式第4号】

資金収支計算書

自 令和6年4月 1日

至 令和7年3月31日

大垣消防組合

(単位：千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	2,264,123
業務費用支出	2,248,537
人件費支出	2,035,631
物件費等支出	203,168
支払利息支出	7,788
その他の支出	1,950
移転費用支出	15,586
補助金等支出	13,650
社会保障給付支出	0
他会計への繰出支出	0
その他の支出	1,936
業務収入	2,421,253
税収等収入	2,386,000
国県等補助金収入	845
使用料及び手数料収入	5,632
その他の収入	28,776
臨時支出	0
災害復旧事業費支出	0
その他の支出	0
臨時収入	0
業務活動収支	157,130
【投資活動収支】	
投資活動支出	431,074
公共施設等整備費支出	330,656
基金積立金支出	100,418
投資及び出資金支出	0
貸付金支出	0
その他の支出	0
投資活動収入	124,163
国県等補助金収入	22,094
基金取崩収入	102,069
貸付金元金回収収入	0
資産売却収入	0
その他の収入	0
投資活動収支	△ 306,911
【財務活動収支】	
財務活動支出	199,067
地方債償還支出	199,067
その他の支出	0
財務活動収入	304,100
地方債発行収入	304,100
その他の収入	0
財務活動収支	105,033
本年度資金収支額	△ 44,748
前年度末資金残高	156,807
本年度末資金残高	112,059
前年度末歳計外現金残高	0
本年度歳計外現金増減額	0
本年度末歳計外現金残高	0
本年度末現金預金残高	112,059

令和6年度 大垣消防組合の財務書類 注記

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和59年度以前に取得したもの……………再調達原価

イ 昭和60年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

② 無形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

① 満期保有目的有価証券……………償却原価法（定額法）

② 満期保有目的以外の有価証券

ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格

（売却原価は移動平均法により算定）

イ 市場価格のないもの……………取得原価（又は償却原価法（定額法））

③ 出資金

ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格

（売却原価は移動平均法により算定）

イ 市場価格のないもの……………出資金額

(3) 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 8年～50年

工作物 10年～75年

物品 1年～20年

② 無形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

(4) 引当金の計上基準及び算定方法

① 退職手当引当金

期末自己都合要支給額を計上しています。

② 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(5) 資金収支計算書における資金の範囲

現金・普通預金・定期預金

なお、現金・普通預金・定期預金には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(6) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 物品の計上基準

物品については、取得価額又は見積価格が50万円以上の場合に資産として計上しています。

② 資本的支出と修繕費の区分基準

資本的支出と修繕費の区分基準については、工事等の性質により分類しています。

2 追加情報

(1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

① 財務書類の対象範囲は次のとおりです。

一般会計

② 地方自治法第235条の5に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

③ 千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

(2) 資金収支計算書に係る事項

① 一時借入金

資金収支計算書上、一時借入金の増減額は含まれていません。

なお、一時借入金の限度額及び利子額は次のとおりです。

一時借入金の限度額	700,000千円
一時借入金に係る利子額	一千円